

5月の事務ごよみ

民族の音楽



きり絵と文・前田尋

シタール

超多民族国家のインドの古典音楽は、
大きく2つに分かれる。

北インドのヒンドウスターニー音楽は情緒的、
南インドのカルナータカ音楽は理論的とも。

シタールやタブラなどの古典楽器は、
年間製作本数が世界最多を誇るインド映画にも
欠かすことができない。

経理・税務

3月決算法人の 確定申告と納税

3月決算法人は、法人税と消費税の確定申告・納付の時期です。

ほかにも、事業年度終了後2か月以内に申告・納付しなければならぬ税金として、法人事業税・法人住民税などがあります。

決算事務の「総仕上げ」となる業務なので、確実に申告・納付を行ないましょう。

また、決算後の配当金の支払いに関しても、税務署に提出する支払調書の作成、配当金からの源泉徴収・納付事務があります。

個人住民税の特別徴収の 準備

個人住民税の特別徴収は、納税



義務のある社員に代わって、4月1日現在の給与支払者（特別徴収義務者）が、毎月の給与から税額分を差し引き、翌月10日までに納付する制度です。

税額は毎年6月に切り替わり、翌年5月まで年12回の均等割額です。端数額は6月分で調整します。計算の必要はありません。

通常、各社員の住所地の市区町村から送られてくる納税通知書に従って納付します。

徴収額は、給与台帳や給与計算表に転記しておくとともに、1部を社員本人に交付します。

固定資産税（都市計画税） の2025年度第1期分の 納付

固定資産（土地・家屋・償却資産）は、国の評価基準にもとづいた「適正な時価」から課税額が算定されます。

納付時期、価格修正通知などの扱いは市町村によって異なりますが、多くは、4月末から5月末の間に、第1期分の納付期限を設けています。

都市計画税は、原則、市街化区域内にある土地・家屋にかけられる税金です。償却資産は課税対象

になりません。固定資産税と合わせて納付します。

自動車税・ 軽自動車税の納付

自動車税・軽自動車税は、4月1日現在の車の所有者に対して課される税金です。都道府県または市区町村から送られてくる納税通知書に従って、期限までに納付します。

4月2日以降に車を売却または譲渡した場合でも、納税通知書は4月1日現在の所有者に送付されます。

9月決算法人の 中間申告

9月決算法人は、法人税の中間申告の時期です。

この中間申告には、前年度の法人税額の2分の1を申告・納税する予定申告と、仮決算による申告の2つの方法があります。

仮決算した場合の法人税額が前期基準額（前事業年度の確定法人税額の2分の1）を超える場合は予定申告のみとなりますが、選択可能であれば、自社の業績や事務負担を勘案のうえ、有利な方法を選択してください。

人事・労務

メンタルヘルス不調者の フォロー

春に入社した新入社員は、この時期、通勤や仕事に慣れてきて気持ちにゆとりが生まれてくる一方で、緊張がほぐれてきて、社会人としての悩みを自覚したり、不満を抱えたりしがちです。

新入社員でなくとも、転勤や異動のあった社員は、新しい環境に適応できず、心身に不調をきたす場合があります。ストレスによりメンタルヘルスに不調をきたし、うつ症状などに陥る人も少なくありません。

いわゆる「5月病」は、ゴールデンウィークを過ぎた頃に症状が現われることが多いので、勤務態度や健康状態などに変化が見られる社員には声がけをするなど、早めにフォローしていきましょう。

アドバイスを求められたときは積極的に相談に乗るようにしてください。

賃上げに伴う 初任給の確定

4月に賃上げを行なった企業では、通常、その結果を踏まえて新入社員の新任給に反映させます。賃上げが確定した段階で、在籍者の給与を改定するとともに、初任給の見直しも忘れないようにしましょう。

2026年新卒者の 採用活動

2026年3月卒業・修了予定者の採用を計画している企業では、採用人数、求める人材像などを検討し、広報活動を本格化させる時期です。

政府が要請する就職・採用活動の日程では、広報活動の開始は3月1日以降、採用選考活動の開始は6月1日以降としています。

人材不足に悩む企業は他企業の動向を注視しながら、選考時期や募集・選考方法を検討し、戦略的に採用活動を進めていきたいところ

ろです。

夏季賞与の検討準備

夏季賞与の支給を予定している企業は、支給額の検討を始める時期です。

経済情勢や賃金相場など情報の入手先としては、業界団体・商工会議所・金融機関、各種紙誌の調査資料などがあります。

情報収集と並行して、人事考課や査定準備を進めます。

定期健康診断の実施

事業者は、常時雇用する労働者に対して、年に1回以上、医師による健康診断を実施することが義務付けられています（「特定業務」に従事する労働者の場合は半年に1回以上の実施が義務付けられています）。

これから健康診断を予定している事業所では、医師・診療機関などとの最終調整を行ないます。あわせて、実施内容を社内に周知徹底しましょう。

一般健康診断の結果は、「健康診断個人票」に記載します。健康診断個人票は5年間の保存義務があります。

また、常時50人以上の労働者を雇用する事業者は、「定期健康診断結果報告書」を、所轄の労働基準監督署に遅滞なく提出しなければなりません。

労働者の安全と健康への 配慮

労働安全衛生法は、職場における労働者の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するために、企業にさまざまな義務を課しています。

定期健康診断やストレスチェックの結果も踏まえつつ、社員の安全と健康の確保にこれまで以上に配慮していきたいところです。

障害者雇用納付金の 申告と納付

常時雇用者数が101人以上の事業主は、雇用障害者数が法定雇



用率を下回る場合、未達成1人につき月5万円の障害者雇用納付金を納めなければなりません。

なお、ことし4月に、雇用人数の計算に使用する除外率が、各除外率設定業種ごとに10ポイントずつ引き下げられました。

毎年4月から翌年3月までを1年度とし、月初の状況にもとづいて、各月の金額を積算したものが年間の納付額となります。2024年度分の納付金の申告・納付期限は5月15日です。

また、納付金額が100万円以上の場合、3回に分けて延納することも可能です（第1期…5月15日まで、第2期…7月31日まで、第3期…12月1日まで）。

法定雇用率を超えている場合は調整金等が支給されます。対象事業主で基準を満たしていない場合は、早めに手当てをしておきましょう。

職場の子育て支援制度の整備

こども家庭庁は、こどもや家庭、こどもの健やかな成長について国民全体で考えることを目的に、5月5日の「こどもの日」から1週間を「こどもまんなか児童福祉週間」と定め、さまざまな事業や行事を展開しています。

令和7年度の標語は「いつだってまんまるまんなかこどもたち」です。

働き方改革が進むなか、育児休業制度等の整備・意識改革など、自社の子育て支援を見直すにもよい機会です。

総務・法務

3月決算法人の 定時株主総会

3月決算法人では、申告・納税に際して、あらかじめ取締役会や株主総会で決算の承認を得なくて

はなりません。役員の選任・退任など、取締役会などの決議を要する場合もあります。

株主総会を開催するには、監査役による決算書類の監査、招集通知の発送など、会社法や定款などで定められた手続きのほか、会場の手配や当日配付する資料の準備も必要です。

事前に立てたスケジュールや法令などに従って、モレなく進めましょう。

役員改選等に伴う 登記手続き

定時株主総会において、役員の改選等があった場合は、変更の日から2週間以内に変更登記を行う必要があります。司法書士等の専門家に依頼するのが一般的ですが、経費節減のために自社で行なう企業もあるようです。

冷房器具・設備の点検・ 整備

5月に入ると、地域によっては冷房が必要な日も出てきます。

冷房器具・設備の点検・整備を済ませ、必要なときにすぐに使えるように準備しておきたいところです。

IT化の推進

情報通信の普及・振興を目的として、総務省は例年5月15日～6月15日を「情報通信月間」とし、情報通信の普及・振興を図って、全国各地でさまざまな関連行事が行なわれます。

ことしのテーマは、「デジタルで変える社会が未来を創る」です。

近年では、DX推進・デジタル人材育成のために投資するのが、企業の標準となつていきます。情報通信技術は日進月歩です。常に最新の動向に気を配るようにしましょう。

暑中見舞い・中元の準備

暑中見舞いは、小暑（ことしは7月7日）から立秋前日（ことし

は8月6日）までに送るようにしましょう。

取引先などに暑中見舞いを送る企業は、部署ごとの必要枚数を取りまとめて購入し、デザインや文面などを決めます。

併せて中元を贈る企業では、届け先のリストアップや住所等の確認などの準備を始めます。

衣替えの準備

夏用の事務服や作業服を社員に支給する企業は、数量・サイズのチェックと補充、新入社員分の手配などを早めに済ませておきましょう。



来月の計画を 立てるために

賞与を支給する事業所は、源泉所得税・保険料徴収事務などもあります

2025年度の労働保険の年度更新手続きが始まります（7月10日まで）

社会保険の標準報酬月額変更届の提出の可否をチェックします

個人住民税の特別徴収税額について納期の特例適用者は納付期限です